

中国農業労働力移動について

目次

はじめに

第一章 人口移動の原因

第二章 農村労働力移動の実態

第三章 移動を可能とした条件

第四章 今後の課題

終わりに

はじめに

中国には「人往高处走、水往低处流」ということわざがある。人間はよりいい居場所を求めるという意味だ。中国は改革開放以来、人民公社が解体されて農家経営請負制が導入されたことにより、農村経済は大きく変わった。経済作物の作業面積が増加し、牧畜業、漁業、林業が急速に成長し 96 年には自給自足を達成した。かわりに農民の激しい非農業領域への進出、農家所得の低下、農業現代化の進みによって大量の農村労働力が出始めた。都市部の失業率が 20% 以上に達している現在において、8000 万～1 億人に言われる農村出稼ぎ労働者が沿海大都市を目指して流動している。中国国内において、農村から移動した農民工はより条件のいい職種の着く事を望む傾向がある。本論文は改革開放の導入により 20 年間の中国国内の産業構造変化に注目し、中心部の資本蓄積に必要な労働力をどう確保してきたかを分析し、今までの中国人口移動に対して研究する。

第一章 人口移動の原因

農業労働力の地域間、特に農村から都市部への移動の原因としては村における過剰労働力の存在と都市経済の発展、都市の労働力需要の増加である。

人民公社の崩壊、農業生産責任制の移行は農民に自由に労働力を配分する権利を与えた。一人当たり耕地面積が少ないほど、過剰労働力は、外部に流出が多いのである。現実には、四川省や河南省など経済発展が遅れ、人口と農業の規模が大きい省ほど流出する農労働力が多い。他方、流出先の都市部特に北京、上海、広東省などの大都市では、所得水準が高く、就職機会も多いので、よりおききの出稼ぎ労働者を吸収している。

都市に就業している農民工は、主に都市労働者が嫌がる 3 K 業種（きつい、汚い、危険）や零細なサービス業についている。これはある意味では、農民工がいなければ、都市住民が生活を順調に営むことができないとも言える。

第一節 歴史背景¹

1、改革開放前

計画経済の下で中国では厳格な戸籍制度により、農村から都市への人口移動が厳しく制限され、労働市場は都市と農村に分断されていた。さらに集団化された農業生産体制は農村間の人口移動を制約し、農村労働力市場の形成を妨げていた。

2、1970 年代末からの農村改革は労働市場の創出

まず、人民公社の崩壊、農業生産責任制の導入によって、農民が自由に職業を選べるようになった。

次に、郷鎮企業の発達は多くの農村労働力を吸収した。

さらに、都市改革によって、都市部の非国有企業をはじめ、多数の企業が農民を雇うようにな

¹新华社「农村土地承包至少三十年不变」

<http://www.china.com.cn/chinese/PI-c/41553/htm2002.5.23>

った。こうして大規模な農村労働力の移動が発生した。

第二節 余剰人口、貧困

農業労働力一人当たりの耕地面積が少ないほど、過剰労働力の外部流出が多い。貧困は移動をもたらす前提条件である。

労働力移動が、送り出し地域と受け入れ地域のどちらの問題として、認識されているのか。都市部の行政機関、市民の間では、流入してきた農民工に対して「なだれ」、「時限爆弾」、「洪水」などのような表現を頻繁に使っている。最近「盲流」から「民工潮」へと変わっているが、実質は何も変わっていないのが事実である。つまり、流入してきたものが移動のすべての責任を取らなければならないという認識には変化がない。表現を変えただけである。

計画経済時代から地元の雇用、社会安定に責任を負う政府は、様々な強制的な措置を使用し、対処しようとしたが、成功どころか失敗の連続であった。これは政府の管理機関が「流動人口」の発生原因、その背景などを十分把握せず、都市の問題だけとしての対応した結果である。しかしこのような政策は、特定の分野で流動人口の管理を強化すると、別の面で流動人口の拡大をもたらす傾向をもつ。

方、都市部の労働需要からみて、多数の出稼ぎ農民工を吸収する職種は、都市部経済構造において不可欠である。

第三節 所得格差

われわれが目にして中国の人口と労働力の配置構造は、長期にわたって推進された重工業政策最優先の開発戦略と農村部で遂行された人民公社制度、それに都市と農村を隔離してきた戸籍管理制度の産物である。1950年代に作られた一連の政策は都市と農村間、地域間における人口と労働力の移動に二重の障壁となっていた。

その他にも大躍進、十年間にわたる文化大革命など波乱が経済成長を障害し、結果として、1949年から78年改革開放に至るまでの中国経済全体に停滞状況が続いており、農業の国民収入に占める比率は1952年の57.7%から1978年の32.8%へと下降した。

農業労働力の比率は52年83.5%から78年の70.5%にとどまった。それに対応して都市人口の変化を見ると、78年は52年の水準(12.5%)に比べて数パーセントしか上がらず17.9%に達した。このような経済構造によって規定された、労働力構造は移動に向けて大きなエネルギーを蓄えていると言えよう。²

次に「沿海地区発展戦略」に代表される最初の経済特区、14.の対外開放都市の設置は東部におけるものであった。この政策により東部地域は多くの優遇政策の恩恵を受け、郷鎮企業、外資系企業による直接投資が著しく発展し、中西部地域は取り残される格好となったのである。

発展の地域的な格差は、地域間の経済水準だけではなく、人当たり所得水準のアンバランスをもたらしたのである。しかもそれは地域間の農村経済の発展と所得格差、都市と農村の所得格差の拡大という二つの側面において現れたのである。³

表1 都市と農村間の収入格差の推移⁴

年	農民の平均収入(元)	都市住民の平均収入(元)	所得格差:農民 / 都市住民%
1978	133.6	343.4	39
1980	191.3	477.6	40
1985	397.6	739.1	54
1987	462.6	1002.2	46

² 钟水映「人口流动与社会经济发展」 武汉大学出版社 2000 P21

³ 劉吉、許明、黃雋青「現代中国の実像」 ダイヤモンド社 1999年 P512

⁴ 2000年中国統計年鑑より作成

1989	601.5	1375.7	44
1990	686.3	1510.2	45
1991	708.6	1700.6	41
1992	784	2026.6	38
1993	921.6	2577.4	36
1994	1221	3496.2	34
1995	1577.7	4283	37
1996	1926.1	4838.9	40
1997	2090.1	5160.3	41
1998	2162	5425.1	40
1999	2210.3	5854	38

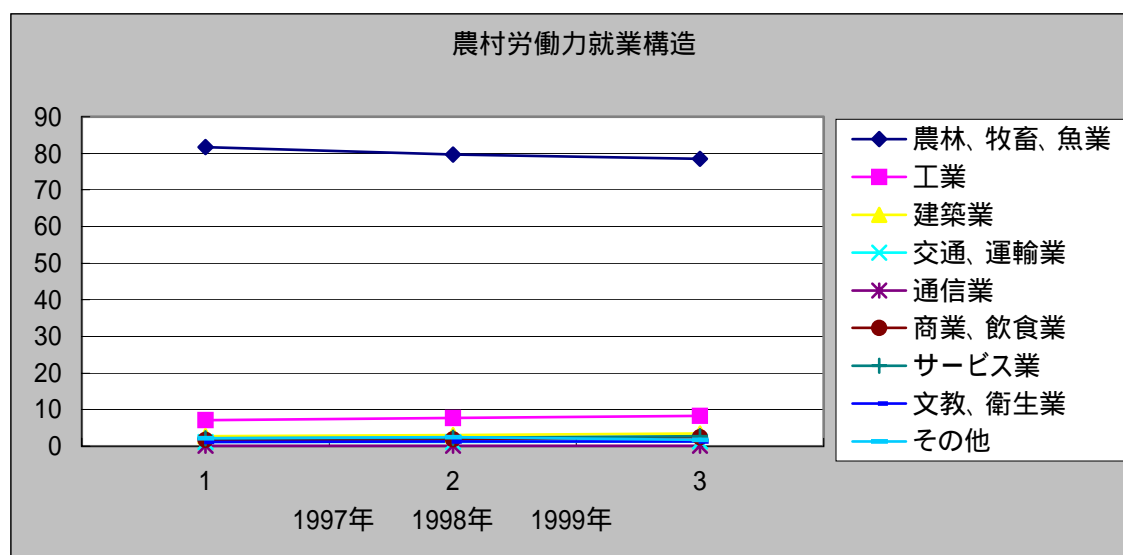
第二章 農村労働力移動の実態

第一節 出稼ぎの定義および特徴

1、移動規模、特徴

表2 農村労働力就業構造⁵

単位(%)



まず中国農村全体の就業構造表2から見て、農業部門から非農業部門への移動が着実に進んでいることがわかる。

次に流動人口の特徴は中国労働と社会保障部の調査⁶によると1999年移動を果たした労働力が農村労働力全体の21.55%を占め98年より0.99%増加した。絶対数では1億107万人にのぼり、98年のその数より560万人増加したことになる。

99年省を越えて移動した労働力は農村労働力全体の4.511%を示し、98年の3.997%より0.65%増加した。1999年農村労働力が4億6897万人であることから99年省を越えて移動した労働力は2115万人になるが、これは98年のその数より259万人増加したことになる。99年省内、省外を含めた農村労働力の増加量は560万人であり、その中の46%が省を越えて就業している。

2、省際移動の実態

⁵ 中国農村労働力就業及流動状況報告(1999)より作成

⁶ 中国農村労働力就業及流動状況報告(1999)

<http://www.molss.gov.cn/column/jy/ncjy99/ncjy1.htm>2002/04/11

表3 省際移動農民のマトリックス⁷

単位(%)

移出地 \ 移入地	東部地域	中部地域	西部地域	合計
東部地域	6.7	2.5	1.1	10.3
中部地域	48.9	4.6	1.4	54.9
西部地域	25.9	2.1	6.8	34.8
合計	81.5	9.2	9.3	100

表3で分かるように省際労働移動もかなり偏った状況である。省際労働移動者全体の5割以上が中部地域、3分の1程度が西部地域から移出し、その8割強(1724万人)が東部地域の9省に吸収されている。東部地域の省際労働移動者は全体の1割程で、しかもその大半が同じ東部地域内で移動している。

毛沢東の時代を通じて、「三大格差」と称される都市部と農村部の格差、労働者と農民の格差、頭脳労働と肉体労働の格差という三つの格差が存在した。⁸

この「三大格差」は改革・開放政策の深化に伴って初めて全般的に改善が見られたのだ。しかしそれにとって代わる新しい「三大格差」、都市部と農村部の格差、地域格差、貧富格差といわれるものがこの過程において生まれた。

均質社会といわれる日本を比較対象にすれば、中国はアンバランスの社会といえる。十二億人市場と叫ばれて久しいが、現実的にみれば、中国のマーケットサイズは二億人から三億人の段階にあり、しかもそれが東部沿海地域に集中している。東高西低の地域的分布は、まさに市場経済へと移行する過程で中国市場構造を示す基本的な特徴の一つだ。⁹

八〇年代中期以来、地域間の格差、都市部と農村部の格差、貧富の格差という新たな三大格差は次第にそれまでの三大格差にとって変わり、中国の経済成長を阻むハードルと指摘されてきた。広義的地域格差では、都市部と農村部の格差に加え、「南富北窮」という南方と北方との相対的な格差も含まれるが、うち東部沿海地域と内陸部との格差は特にその深刻さで物議をかもしている。東高西低という独特な市場分布はこうした東部沿海地域と内陸部の格差により形成され、中国の南北問題として改革・開放路線の政策志向性を左右するまでに膨らんでいる。

第2節 労働市場中での位置付け

労働移動原因を探る前に、現実問題として、農村からの出稼ぎ労働を都市部の労働市場においてどう位置付けるかを検討したい。労働力の流動は管理の問題である。その管理をめぐる国家、地方政府がどんな対応をしてきたかは国家と農民関係を理解するに不可欠な一面であるだけでなく、「脱農民」の成否を決定付ける要因でもある。

1、農村労働力の利用

1) 「離土不離郷」政策 郷鎮企業

農民の流入に対する中央政府の対応は1980年代にまとめられた、都市化戦略「大都市の発展を厳しく制限し、中等都市を適切な規模に発展させ、小城鎮を積極的に発展させる」という方向に進んでいったのである。いわゆる郷鎮企業に就業を果たした農民に体表される、「農業を離れても農村を離れない」「離土不離郷」政策である。

この政策が持つ意味とは、まず食料生産以外の多角経営や、郷鎮企業の発展を通じて農村の過

⁷中国農村労働力就業及流動状況報告(2001)より作成 注:東部は北京、天津、上海、江蘇、浙江、福建、山東、広東、海南の9都市;中部は河北、山西、うちモンゴル、遼寧、吉林、黒竜江、安徽、江西、湖北、湖南、広西の11省;西部はその他の地域。

⁸ 劉敬文 「中国消費革命」 日刊工業新聞社 1997年 P39

⁹ 劉敬文 「中国消費革命」 日刊工業新聞社 1997年 P183

剰労働力を吸収することである。次に鎮を防波堤とし、大都市へ流入を食い止めることであろう。この政策は 80 年代半ばまでに 7500 万人を郷鎮企業に吸収させた。96 年には 1 億 3000 万人近くが郷鎮企業において就業を果たしたのである、

しかし、この政策の限界が見え始めたのが郷鎮企業の倒産による職を失った農民が都市へ流入と、郷鎮企業の成長には地域的な格差が存在し東部地域においては著しく、農村余剰労働力吸収の役割を果たしが、発展条件が比較的衰える中西部地域において、必ずしも成功したとは言いにくい。

さらに、郷鎮企業の存在そのものが「脱農民」の意識をより強めることになったと考える。いわゆる、農民における郷鎮だけでは満足できない「静かな都市化」の進展を手助けしたのではないかと思う。

2) 「都市暫住人口管理に関する規定」¹⁰

政府は「離上不離郷」政策の限界を認め、マクロ的な管理に着目してきた。中央政府のマクロ管理の重点は流入する農民の規模に対する制限と流入してから戸籍管理の強化によっておこなわれた。1985 年 7 月公安部によって発行された「都市暫住人口管理に関する規定」がある。

3) 多国籍企業の工場

中国の沿海部の工場では「求人票を工場の入り口に貼り出しておけば翌日には人ばかりができる」という話がある。中国の安価で良質な労働力の主力は、周辺の農村や内陸部から出稼ぎにやってきた若い女性たちがほとんどである。農村部や内陸部には条件のいい仕事が少ないから、就業意欲はきわめて高い。一般的に、賃金は残業代・諸手当を含め月に 600 元～1000 元（1 元＝約 15 円）。この低賃金傾向は少なくとも今後五年間は続くと言われている。ASEAN 諸国などアジアの国の賃金が徐々に上昇し続けていることを考えると、この中国の優位性は当分揺るぎそうにない。¹¹

中国に複数の工場をもつ日本の食品加工メーカーの経営者は、「賃金相場は日本の 1/25 から 1/30。日本の 400 人分の給料で一万人が雇える」と中国進出のメリットを語る。

驚くような低賃金に比して、質はきわめて高い。作業の呑み込みが早く、手先が器用で視力もいい。日本で生産した同じ製品と比較してみると、中国のほうが不良品率は低いという説もあるくらいだ。実家に仕送りするというモチベーションがあるから、気持ちも前向きである。長時間労働もいとわず、懸命に働く。そして、一定の資金を貯めると結婚のために故郷に帰っていく。

このように四～五年で回転していくため、平均年齢はいつまでも若いまま。ほとんどは臨時工扱いで、福利厚生費もかからない。賃金水準はきわめて低いレベルに保てることになる。

低賃金を支えるには、戸籍制度にも要因がある。ほとんどは農民戸籍で、都市部の人と結婚したり住宅を購入したりしないかぎり都市戸籍を取得することはできない。たとえ都市で結婚しても、戸籍がないと子供の教育に支障をきたすことになる。そこで、彼女たちは結婚適齢期になると故郷に帰ることになる。

また、地方や内陸部には働く場がなく、若い人たちは常に条件のいい仕事を求めている。そこで地方の労働局が若い労働者の就労機会確保のために短期間で回転を望むという構図がそれを後押しする。

良質で安価な労働力は工場の設備投資抑制にも力を発揮する。特に、電気・電子部品は製品サイクルが短く、設備投資には膨大な資金が必要だ。そこで設備投資の変わりに大量のワーカーを雇い、人海戦術で乗り切っていくのである。臨時工扱いのワーカーのなら、景気変動に応じて雇用調整もしやすい。こうしたさまざまな要因が、中国製造業の高い競争力を支えている。

2、地方政府レベルでの製作 「務工許可証」制度¹²

最初に北京、上海、広東で実施された「務工許可証」制度である。それによると、都市に出かせぎに出る農民は、地元の政府から「外出許可証」をもらったうえ、流入先で「労務許可書」を

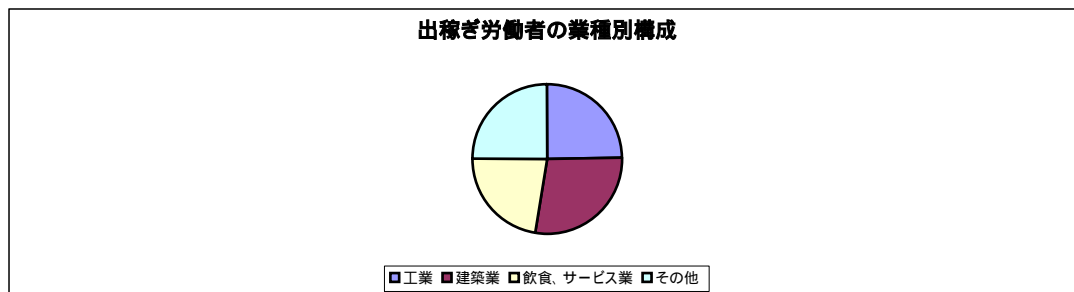
¹⁰ 規定は 都市で 3 日間以上滞在するものは暫住登録義務つけられ 滞在期間が 3 ヶ月を超える 16 歳以上のものは「暫住証」を受領すること 商工業、建築業、運輸業などに従事し滞在期間が比較的長いものは「寄住証」を受け取ること。

¹¹ 松尾栄蔵、高畑省一郎、吉田清 「上海を制するものが世界を制す！」ダイヤモンド社 2001/10 P124

¹² 出稼ぎ労働者に地元政府と受け入れ側の都市政府から許可証を得ることを義務つける制度。

申請しなければならない。「農村からの出稼ぎ労働力は、一部は民工都市インフォーマル部門に、一部は臨時工としてフォーマル部門に雇用される。しかしながら、フォーマル部門の正式工として就業することはありえない。」¹³「労働部の調査によれば、出稼ぎ労働者の従事する仕事の内容については、その大部分が建設現場、工場の作業員あるいは零細な飲食、商売のサービス業の従業員である。」

表 4 出稼ぎ労働者の業種別構成¹⁴



3. 労働力移動が農村及び都市に与える影響

1) 農村に与える影響

まず、出稼ぎが農業経営を粗放化させ、食料生産の停滞を引き起こしている。また農業の収益性が低いことから、国家から請け負っている農地の耕作を放棄しているケースもしばしば問題になっているのである。農業経営の粗放化問題が地域別に大きなばらつきがあるものの、労働力の主要供給地である四川省では一人あたり耕作面積が極めて零細である。

次に、労働力移動が農村内部における所得格差を拡大させる傾向がある。出稼ぎそのものは都市と農村間、地域間の所得格差を縮める一方農村内部の格差を拡大させるのである。

さらに、労働力の移動が更に多くの労働力移動をもたらす傾向がある。これは送り出す地と受け入れ地間のリンケージを強め、様々な情報の伝達機能を果たしている。

最後に、労働力移動は農村の人材育成のコストを削減する役割がある。出稼ぎから帰ってきた農民工が様々な技能、知識を身に付け、地元の産業の発展に寄与するケースも多い。

2) 都市部への影響

まず、都市治安の問題が取り上げられる。農民工は都市住民並の雇用の安定、社会福祉の恩恵を受けることができないばかりか、様々な社会、就業面でよそ者扱いをされる傾向が強く、こうした労働力の犯罪衛生管理など問題を引き起こしている。

労働市場面では、都市部の賃金を引き下げる効果を果たしている。90年代に入ってから、賃金の増加率が生産性の伸びを下回っているが、その要因としても主に農村からの労働力供給が取り上げられている。

出稼ぎ労働者の多くは都市労働者がやりたがらない低賃金職種に就業しているケースがおおく、都市機能の一部を担っている。

第三章 移動を可能とした条件

戸籍制度の緩和 3つの段階¹⁵

1、規制緩和の段階 1984 - 91 年

政府は 1984 年に農村労働力の都市での就業を認め、小城镇への定住政策を発表した。その後、農産物の統一買付制度、及び都市部の食糧配給制度を廃止した。

2、都市の受け入れ段階 1992-94 年

92 年以後の急速な経済ブームにより、中央政府は農業労働力の地域間移動を限定的ではあるが、

¹³ 中兼和津次「中国経済発展論」有斐閣 1999 P101

¹⁴ 嚴 善平「中国の地域間労働移動」アジア経済 アジア経済研究所 1997.7 P34 によって作成

¹⁵ 南亮進、牧野文夫「流れゆく大河 中国農村労働の移動」日本評論社 1999 P178

認めた。

3、規制の段階 1995-98 年

都市政府は出稼ぎ労働者への管理政策を厳格実施することとともに、新しい管理政策を制定、実施するようになった。

調査によると、1978～1999 年間農村労働力が非農業に移動を果たしたのは累計で 1.18 億人であった。

2001 年 3 月の全人大「中華人民共和國国民経済及び社会発展第十回五年計画綱要」¹⁶によれば都市と農村の分割状態を改革するとともに、市場経済体制のもと新しい都市と農村との関係を形成する。戸籍制度を改革し、有効的な流動体制を築き、農村労働力が都市部に就業する際、不合理な政策を徹除し、農村余剰労働力の都市へ、地域間の流動を有効的に引導する。地方保護主義による統一した労働市場の形成を妨げる諸規制を廃棄し、農村と都市の労働市場の一体化を図る。

都市と農村の協調的な発展を促進し、都市化を進めるとともに、農民の都市への移動を有効的に促進する一方、都市と農村社会の経済社会の共同的な進歩を図る。

流動人口に対して、84 年から規制緩和、都市への受け入れ、厳しい規制、容認のようなプロセスを通じ、中央政府レベルではある程度統一した労働市場の形成をめくり、政策そのものも意見一致に至ったといえよう。

戸籍政策の変化から見ると、政府は労働力流動を比較的容認している政策展開される一方、戸籍制度は農村から都市への大量移動を規制する役割を十分果たしてきたことは事実であるが、市場経済化による、統一した労働市場の実現を目指している現在においてはもはや歴史的な遺留物に過ぎないのである。

地方政府が流動人口を抑えるため、流入人口、それらを雇用している地方の企業に各種税金を課せる政策は長期的な視点から見ると、結果的には労働コストを上昇させることによって自己犠牲に繋がるということも念頭に入れておくべきであろう。

第四章 今後の課題

第一節 農村の都市化

農村の都市化は社会、経済発展の傾向の一つである。

郷鎮企業の発展と農村都市化と有機的に結びつくのは中国の農村都市化と西側先進国との違いであり、大きな特色の一つである。当面、郷鎮企業はその発展の過程において、分布が分散しすぎ、占用する耕地が多く、社会資本への投資が多額で、情報が足りないなどの問題が存在している。それらの問題は郷鎮企業の発展と農村の長期的建設には非常に不利な要因となっている。農業とは違って、工業の発展は相対的集中、工業地域の形成を必要とする。そうすれば、耕地や基礎施設への投資を節約することができ、分業協力、技術の普及、情報交換、生産手段と資金の相互調整、汚染の減少、工業地域ならではの規模生産力の創出に効果的である。だから、郷鎮企業の発展には、客観的に農村都市化の並行が必要である。

1、農村の都市化建設が郷鎮企業と農村経済全体にとってきわめて重要なことである以上、積極的に**農村の都市化建設を促進**しなければならない。¹⁷

その一、各方面の力を動員して農村都市を建設し、集団経済が発達している地域では、主として集団経済によって建設を行う。個人工商業の多い地域では、主として農民の資金調達で行うことができる。

¹⁶宋洪远「关于农村劳动力流动的政策问题分析」农业部农村经济研究中心 <http://www.unirule.org.cn/> 第 205 回北京天則経済研究所双周討論会原稿 2002 - 05 - 15

¹⁷ 中国国务院発展研究センター 中国社会科学院 「中国経済」 下 総合法令株式会社 P37

その二、農村の都市化が徐々に合理的な発展をとげるよう、綿密に計画を立て、短期的には無理をせず、長期的には建設の青写真を持っていなければならない。

その三、環境建設を重要視し、汚染を防止・処理すべきである。郷鎮企業の発展と相対的集中にしたがって、農村の工業化と都市化の進展はさらに速まると予測される。

中国では、市場経済は農村から都市への改革の過程の中で先に農村で発生したものである。農村は先に新しい経済体制から利益受け、農業と郷鎮企業の繁栄と発展をとげた。しかし、都市と農村の統一した市場が次第に形成されるにつれて、都市に比べて農村は市場競争において相対的に不利な立場に立たされることになるだろう。

2、農村を市場競争の中で相対的劣勢に立たせる主な要因¹⁸

1) わが国の絶対多数の人口は農村にあり、労働力の平均農業資源や他の資源は少なく、労働力の就業は不十分で、インフラや文化教育はかなり立ち遅れている。

2) 農村の農業は都市の工業に比べ、土地資源や自然環境の制約を受けるため、一定の条件のもとでは、収穫の法則が作用し、技術の進歩と労働生産率の向上が相対的に遅い。

3) 農村の非農業産業では、交通、情報とその他の社会サービス施設が都市に比べて立ち遅れており、中心市場から遠く離れているため、取引コストがかかり、経済の発展に不利である。

以上の原因から、農村が市場競争の中で不利な立場に立たされ、農村の資金、人材など諸要素が利潤率と給与水準の高い都市へ流動し、それによって、農村と都市との格差はさらに拡大する傾向がみられる。

他のすべてのことと同じように、市場経済の中の優勢な者勝ち、劣勢な者が淘汰されるという法則の、社会の発展に与える影響は二重性を持っている。

一方では、市場における資源の最適配分や企業間の競争は社会的生産力の発展を加速させ、もう一方では、市場法則の作用によって、都市・農村間、地域間の格差を拡大し、矛盾を生ずることになる。

近代、現代の世界史において、市場経済発展の初期には、都市が相対的に繁栄し、農村が長期にわたって疲弊していたことは、歴史ある多くの資本主義国家ないし今日の一部の発展途上国で出現した現象である。市場経済の発展が一定の段階に入れば、農業と農村の立ち遅れや「都会病」が次第に是正され、都市が農村を援助するようになる。ただし、それまでには長い苦痛の過程が続く。わが国は世界の経験を参考にし、社会主義制度の優勢をもって、アンバランスの発展の客観的過程で、都市と農村の発展における過度のギャップを食い止め、共同繁栄を実験すべきであり、しかも可能である。

3、農村と都市の共同繁栄を実現するためには¹⁹

1) 当面はさらに都市と農村の市場メカニズムを育て、特に都市経済の活性化をはかり、都市の改革遅延によってもたされた農村の発展に不利な環境を変えるべきである。

2) 農業労働生産率を高める。例えば、市場の需要に基づいて、多様化、集約化、高効率、良質の農業を発展し、農産物の生産・加工・貿易一体化を実現し、農業の科学技術の要素を増やす。

¹⁸中国国務院発展研究センター 中国社会科学院 「中国経済」 下 総合法令株式会社 P39

¹⁹中国国務院発展研究センター 中国社会科学院 「中国経済」 下 総合法令株式会社 P40

3) 人口の増加を抑え、非農業部門への就職を増やし、農村の工業化と町の建設を推進する。

4) 都市と農村の商品交流を発展させると同時に、さらに都市と農村の技術、人材、資金などにおける交流を発展させる。

5) 政府による適度の調節。政策によって農村の貧困地域の経済、文化の発展を助成し、都市と農村の労働力、産業構造の合理化を促進し、都市と農村との相互支援、協調発展、共同繁栄を促進する。

第二節 所得格差の縮小

農業は基礎産業としての地位が変わることはないが、農業の経営組織形態、経営のメカニズム、農業に対する政府のコントロール方式は、相応に変化することになる。その変化は客観的経済法則から要求されるもので、その要求に応えるために、適切な措置をとらなければならない。

まず、市場経済のもとで、農業経営の比較収入の次第に他の産業と同レベルにすることである。もし農業の投資効果と労働報酬が明らかに他の産業を下回るのであれば、資源は他の産業に流れ、農業は衰退することになる。当然のことであるが、社会としては、とくに人口の多い大国としては、農業が衰退していくのを放任することはない。農業の再生産過程は自然条件の制約を受けるため、生産サイクルが比較的長く、投入資金の利潤率が通常他の産業に比べて低い。

それと同時に、農業労働は比較的につらく、農村の居住環境と生活の質は都市に及ばず、農業経営には比較的大きな自然リスクと市場リスクという二重の不安定要素が存在している。政府は農業の産業としてのしかるべき地位と安定性を保たせるために、適切な政策をとるべきである。諸工業化国家では、それぞれ農業に対して特別な助成政策をとっている。例えば政府は農業の公共サービスへの多額の支出を負担し、生産者に対して価格補助を行い、農業融資の利率や課税などの面において優遇策を講ずることによって、経営者の実際収入が他の産業を経営する場合の収入をやや上回り、少なくとも社会の平均収入を下回らないようにして、農業の確実な安定発展をはかっている。²⁰

終わりに

1949年の建国から1980年代の初頭まで、中国国内では由な人の移動は禁止されてきたが、今日において2.5億人という規模の流動人口問題を抱え込むようになった。

労働力の供給地としての農村では市場すなわち工業部門に依存するようになった。農民の生活面においても都市型生活様式へ接近するようになった。農村社会において伝統構造が部分的に変容し、市場、貨幣へと依存を強めたことである。このような農村社会における現金需要の拡大は、結果として膨大な廉価労働力を供給するようになった。

農村の都市化は社会、経済発展の傾向の一つである。農村と都市、地域と地域間の所得格差を縮小し、農村と都市の共同繁栄を実現すべきだ。

参考文献

日本語文献：

- 1、 厳 善平 「農民国家の課題」 名古屋大学出版会 2002年10月10日
- 2、 中兼和津次「経済発展と体制移行」 名古屋だいがく出版会 2002年10月10日
- 3、 玉 林 「転換期の中国国家和農民1978～1998」 農林統計協会 2001

²⁰中国國務院発展研究センター 中国社会科学院 「中国経済」 下 総合法令株式会社 1994 P21

- 4、南亮進、牧野文夫「流れゆく大河 中国農村労働の移動」日本評論社 1999
- 5、劉敬文「中国消費革命」日刊工業新聞社 1997 年
- 6、松尾栄蔵、高畑省一郎、吉田清「上海を制する者が世界を制す」2001 年 10 月
- 7、中国国務院發展研究センター 中国社会科学院「中国經濟」下 總合法令株式会社 1994

中国語資料

- 1 . 林毅夫 海聞 平新喬編「中国經濟研究」北京大学中国經濟研究中心内部討論稿
選編 1995 - 1999
- 2 . 胡淑珍「中国經濟熱点研究報告 1」社会科学文献研究所 2002・12 北京
- 3 . 宋洪遠「关于农村劳动力流动的政策问题分析」農業部農村經濟研究中心
- 4 . 钟水映「人口流动与社会经济发展」武汉大学出版社 2000

学籍番号 00w097
名 前 洪 成愛